

平成28年5月13日

報道機関 各位

株式会社 鳥取銀行

地域密着型金融の取組み状況について

株式会社 鳥取銀行(頭取 宮崎 正彦)では、平成27年度の地域密着型金融の取組み状況や事例を紹介する「地域密着型金融への取組みについて」を作成いたしましたのでお知らせします。

地域密着型金融は地域金融機関にとって恒久的に取組むべき課題であり、当行では平成27年4月から平成30年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画『考動と開革Ⅱ 27-29』の中でその考え方を盛り込み取組んでおります。

当行は、今後とも『お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行』を目指し、地域密着型金融への取組みを積極的に推進してまいります。

記

【公表する資料】

地域密着型金融への取組みについて (全15ページ)

1. 地域密着型金融への取組みについて
(1) 地域密着型金融の位置付け
(2) 地域密着型金融の具体的取組み
2. 平成27年度の取組み状況
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
(2) 地域の面的再生への積極的な参画
(3) 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

《ご参考》計数目標の進捗状況

項目	目標	実績
債務者区分ランクアップ先数	30先 (平成27から29年度 3年間累計)	16先 (初年度実績)
ビジネスマッチング情報の提供件数	年間2,000件	2,117件

* 地域密着型金融への取組みにつきましては、当行ホームページにも掲載しております。
(URL <http://www.tottoribank.co.jp/>)

以上

《本件に関するお問い合わせ先》
経営統括部(佐々木・安田)
TEL: 0857-37-0260

地域密着型金融への取組みについて

平成28年5月13日



1. 地域密着型金融への取組みについて

- | | | |
|--------------------|-----|---|
| (1)地域密着型金融の位置付け | ... | 2 |
| (2)地域密着型金融の具体的な取組み | ... | 3 |

2. 平成27年度の取組み状況

- | | | |
|--------------------------------------|---------------|--------------------|
| (1)お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 | ... | 4 |
| ①創業・新事業支援 | ②成長段階における支援 | ③経営改善・事業再生支援 |
| ④事業承継支援 | ⑤事業性評価に関する取組み | ⑥担保・保証に過度に依存しない取組み |
| (2)地域の面的再生への積極的な参画 | ... | 12 |
| ①地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化と地方創生への積極関与 | | |
| ②地域の成長産業や特定分野に対する支援 | | |
| ③地域活性化につながる取組みの推進 | | |
| (3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信 | ... | 15 |
| ①ディスクロージャー誌及びHPへの掲示 | | |
| ②地元会社説明会での説明 | | |

地域密着型金融への取組みについて

地域密着型金融の位置付け

当行は地域密着型金融を地域金融機関として恒久的に取り組むべき課題であると認識し、中期経営計画においても、その考え方を踏まえて各種施策を策定しております。

平成27年度からスタートした中期経営計画『考動と開革Ⅱ 27-29』では、「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人財の育成」という3つの基本方針のもと、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することにより、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。



地域密着型金融への取組みについて

地域密着型金融の具体的な取組み

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

- (1)創業・新事業支援
- (2)成長段階における支援
- (3)経営改善・事業再生支援
- (4)事業承継支援
- (5)事業性評価に関する取組み
- (6)担保・保証に過度に依存しない取組み

お取引先企業のライフステージに応じた経営課題を的確に把握するとともに、最適なソリューションの提案やコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

また、行内外での研修の充実や専門人材の育成によって行員の目利き能力の向上を図ってまいります。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

- (1)地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化と
地方創生への積極関与
- (2)地域の成長産業や特定分野に対する支援
- (3)地域活性化につながる取組みの推進

地域の産業界や行政、教育機関等との連携を強化し、地方創生に向けた取組みへ積極的に関与してまいります。

また、医療・介護等の地域の成長産業や特定分野に対する支援を推進していくとともに、地域経済や地域社会の活性化につながる取組みを積極的に展開し、地域の面的再生を目指してまいります。

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- (1)ディスクロージャー誌及びHPへの掲示
- (2)地元会社説明会での説明

当行の地域密着型金融に係る取組みについてご理解を深めていただくため、お客さま目線に立った分かりやすく、かつ積極的な情報発信に努めてまいります。

計数目標

債務者区分ランクアップ先数(3年間累計)	30先
ビジネスマッチング情報の提供件数	年間 2,000件

平成27年度の取組み状況

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

● 創業・新事業支援

創業・新事業支援

創業・新事業進出に関するご融資をはじめ、各種補助金の情報提供を行うなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

また、創業をお考えの方や事業者の皆さまを対象とした店舗「ビジネスプラザ」を鳥取市・米子市の商工会議所が入居する施設内に設置しており、諸団体との連携強化によってワンストップでのサービス提供に努めています。



【創業・新事業支援関連融資の取組み実績】

	27年度実績
創業・新事業支援関連融資	69件 5.1億円

クラウドファンディングによる支援

不特定多数の支援者から資金調達を図るクラウドファンディングの活用・紹介を通じて、創業・新事業の資金調達をお手伝いしております。

また、創業や新事業を計画される方を対象として、クラウドファンディングの普及啓発や利用促進を図ることを目的にセミナーを開催いたしました。

【クラウドファンディングによる当行支援・関与実績】

	27年度実績	内容
当行支援・関与実績	4件	<ul style="list-style-type: none">・古民家を改装したホテル・レストラン事業とアートイベントの開催・地元野菜の情報提供とともに直売を行う新規事業・山陰を題材に活動する写真家の美術館建築・バイク専用ガレージを完備したゲストハウスの改修



【クラウドファンディングセミナー】

平成27年度の取組み状況

● 成長段階における支援

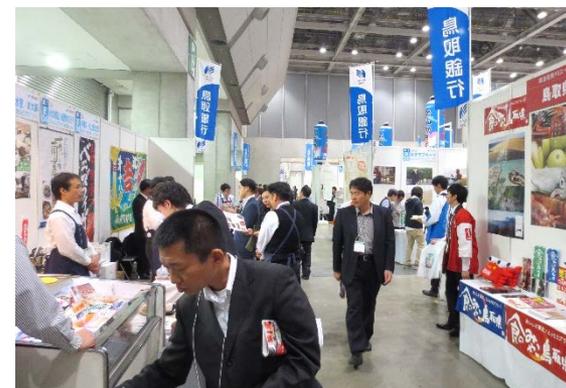
販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会の開催等を通じて販路拡大を支援しております。

平成27年度は東京・大阪でも商談会を開催いたしました。

○ 販路拡大支援にかかる取組み

主な商談会等	開催地	内容
地方銀行フードセレクション2015	東京	「食」に特化した全国規模の展示商談会で、出展企業585社、1万名を超えるバイヤーが来場。当行の参加は5回目となり、お取引先8事業者とともに地元の「食」をPR
ビジネス・エンカレッジ・フェア2015	大阪	製造業を中心とする企業が特徴ある技術力・サービスなどをPRする展示商談会。お取引先5事業者とともに関西地区でのビジネスチャンス創出を目指して参加
山陰海岸ジオパーク食品商談会	鳥取	山陰海岸ジオパーク内の食品関連企業を対象とした商談会。首都圏の高級スーパーマーケットを含むバイヤー6社の参加のもと、「食」に関する商談会を開催



【地方銀行フードセレクション2015】



【山陰海岸ジオパーク食品商談会】

【ビジネスマッチングの取組み実績】

	27年度実績
ビジネスマッチング情報の提供件数(※)	2,117件
ビジネスマッチング成約件数	96件

※ビジネスマッチング情報の提供件数は年間2,000件を目標に掲げ重点的に取組みました。

平成27年度の取組み状況

● 成長段階における支援

海外進出支援および海外ビジネス支援

様々な外部機関と提携し、海外での事業展開・販路拡大に関する情報提供や課題解決に向けた支援体制の充実を図り、お取引先の海外進出をサポートしております。

平成27年度は日本貿易振興機構(JETRO)に行員を継続派遣(出向)したほか、当行役職員15名による海外視察研修(ベトナム)を実施いたしました。

外部機関との海外進出支援提携

日本政策金融公庫
日本貿易保険
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
日本貿易振興機構(JETRO)
大和証券
中小企業基盤整備機構
損保ジャパン日本興亜
東京海上日動火災保険
三井住友海上火災保険
日本政策投資銀行
プロネクサス(平成27年度より連携開始)



【当行役職員による海外視察研修(ベトナム)】

海外進出支援に関する取組み事例紹介

- ・学校法人を営むA社は、学校運営のノウハウを生かした海外進出を模索していた。しかし、経験がなかったため、当行へ相談した。
- ・相談を受けた当行は、A社に提携する外部機関を紹介。外部機関が有するネットワークを活用し、現地視察のコーディネートおよび現地関係機関の紹介、法人設立方法等の具体的な相談・支援を実施した結果、将来の開校も視野に入れ、駐在事務所の開設準備を開始した。

ふるさと鳥取創生強者会 社長塾

平成11年より、若手経営者・次世代経営者の方々を対象に活動していた「社長塾」は、対象を企業や自らの成長を通じて、地方創生の実現を目指す経営者の方々に変更し、引き続き活動いたしました。

平成27年度は外部講師による人材育成、組織マネジメントに関するセミナーや首都圏等で活躍する地元出身者による講演会を開催いたしました。また、欧州各国を訪問し、現地の製造業、農場等の視察や地元出身者が大使を務める日本大使館を訪問いたしました。



【欧州視察(ハンガリー)】



【地元出身者による講演会】

平成27年度の取組み状況

● 経営改善・事業再生支援

経営改善計画の策定支援や外部機関との連携等を通じて、コンサルティング機能の発揮に努めております。

経営改善支援

経営改善支援対象先に対し、審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、対象先の問題点に対する解決策の策定・実施や進捗管理などを行っております。

債務者区分ランクアップ先数は平成27～29年度の3年間で30先のランクアップを目標に掲げ、重点的に取組んでおります。初年度となる平成27年度は取組みの結果、16先がランクアップいたしました。

【経営改善支援による債務者区分ランクアップ(27年4月～28年3月)の状況】

(単位:先数)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち			経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
			αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ			
正常先①	2,725	0		0	0	0.0%		0.0%
要注 意先								
うちその他要注意先②	1,403	87	14	69	53	6.2%	16.1%	60.9%
うち要管理先③	8	1	1	0	1	12.5%	100.0%	100.0%
破綻懸念先④	264	14	1	13	9	5.3%	7.1%	64.3%
実質破綻先⑤	54	1	0	1	0	1.9%	0.0%	0.0%
破綻先⑥	9	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計(②～⑥の計)	1,738	103	16	83	63	5.9%	15.5%	61.2%
合計	4,463	103	16	83	63	2.3%	15.5%	61.2%

事業再生支援

中小企業再生支援協議会と連携を図り、新たに1先について経営改善支援に向けた取組みを開始し、過年度分の持込先を含めて3先の再生計画を策定いたしました。

また、国の認定を受けた外部専門家である「認定支援機関」と連携を図り、再生計画の策定を支援しております。

【事業再生支援の取組み状況】

	27年度実績
中小企業再生支援協議会への相談持込先数	2先
持込先のうち再生計画策定先数	3先
認定支援機関(外部専門家)との連携先数	12先

平成27年度の取組み状況

● 事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、事業承継セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、M&A専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについてもサポートしております。

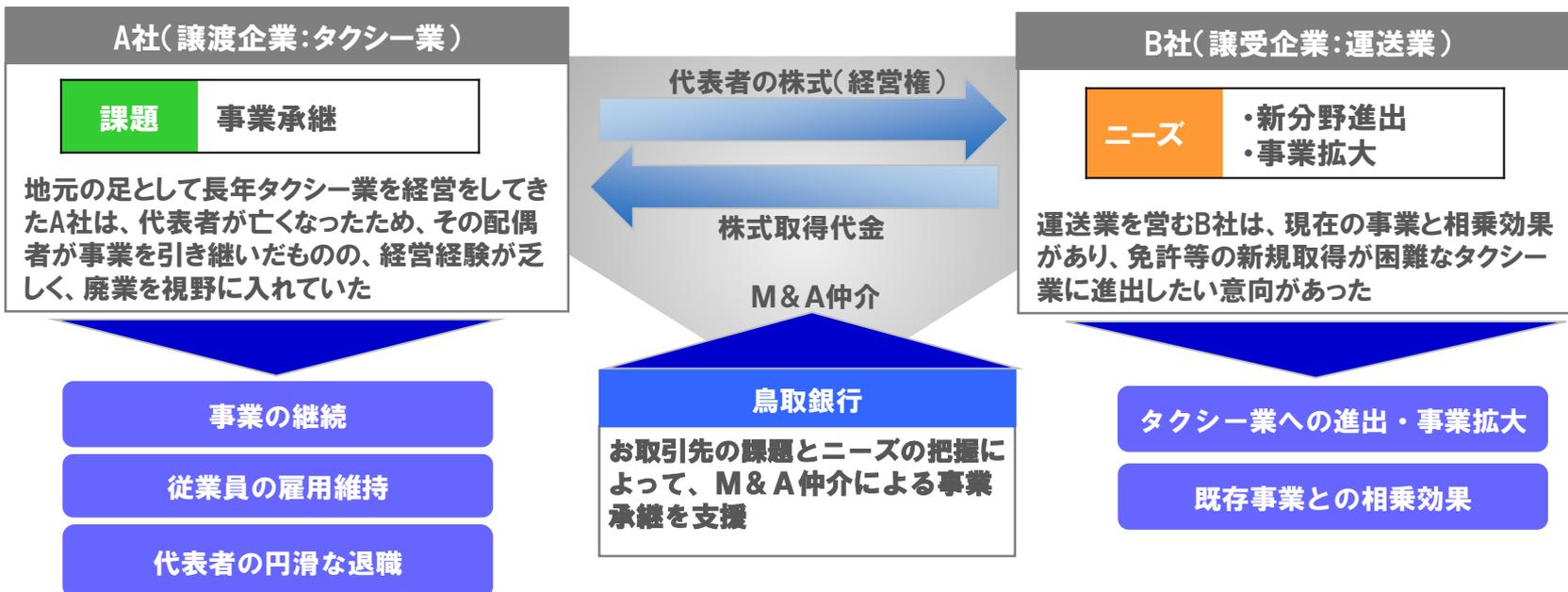
【事業承継に関する相談受付件数】

	27年度実績
事業承継に関する相談受付件数	467件



事業承継支援に関する取組み事例紹介

代表者の死亡に伴って事業承継等の課題を抱える企業と事業拡大のニーズがあった企業のM&Aを仲介した結果、事業の継続や従業員の雇用が維持されたほか、譲り受けた企業のさらなる事業拡大を支援いたしました。



平成27年度の取組み状況

● 事業性評価に関する取組み

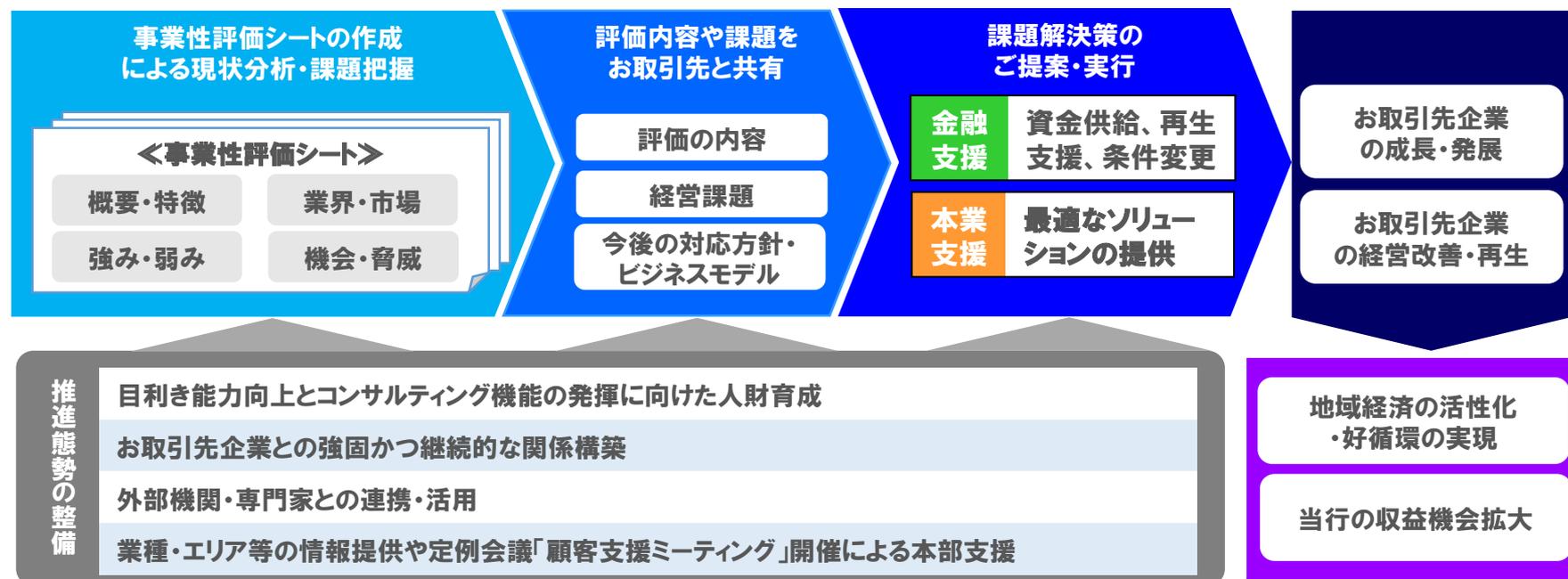
事業性評価に関する取組み

地域経済をけん引するお取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価(事業性評価)し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。

【事業性評価シート作成件数】

	27年度実績
事業性評価シート作成件数	42先

事業性評価のフロー(流れ)



平成27年度の取組み状況

● 事業性評価に関する取組み

○ 格付開示サービス

コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一した尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを実施しております。格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立ててもらおうことを目指しています。なお、平成27年度は305件の開示を実施いたしました。



格付開示サービスに関する取組み事例紹介

- ・携帯電話販売業を営むA社は親会社からの借入や仕入先へのマージン(手数料)支払が収益を圧迫していた。
- ・当行はA社に対して格付を開示し、財務面の改善ポイントを共有するとともに、最大の課題である「収益性の改善」をA社とともに目指すこととなった。
- ・複数の融資を一本化し、資金繰りを緩和したほか、収益圧迫の要因となっていた支払マージンを削減するため、在庫手当資金として追加融資を取組んだ。
- ・その結果、A社の収益性は改善し、債務者区分は上方遷移するに至った。

目利き能力向上とコンサルティング機能の発揮に向けた人財育成

外部機関への研修派遣や専門的な行内研修等を通じて、行員の目利き能力の向上とさらなるコンサルティング機能の発揮に努めております。

【研修等人財育成の取組み】

	平成27年度の主な内容
行外研修	<ul style="list-style-type: none">・事業性評価研究講座、企業再生実務講座、法人取引・深耕ソリューション営業実践講座、法人取引・中小企業コンサルティング研究講座、高度審査能力徹底養成講座(全国地方銀行協会)・地方創生RESAS地域セミナー、低炭素化プロジェクト事業性評価研修会、全国金融M&A研究会、企業の農業参入セミナー(その他外部機関)
行内研修	<ul style="list-style-type: none">・業種別研修「流通業」、「医療・福祉事業」、「観光業」(コンサルタント等外部専門家)・事業性評価説明会、クラウドファンディング活用説明会、事業承継・M&A業務研修、知的財産セミナー(当行 担当部)・海外視察研修(ベトナム)



【外部専門家による業種別研修】

平成27年度の取組み状況

● 担保・保証に過度に依存しない取組み

経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

【経営者保証に関するガイドラインの活用状況】

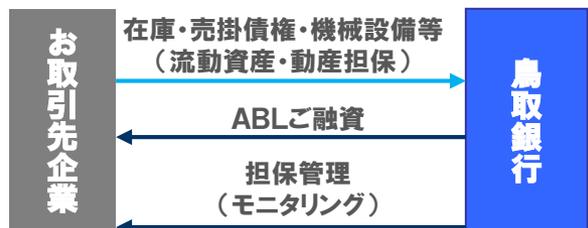
	27年度実績
新規に無保証で融資した件数(A)	866件
保証契約を変更した件数	3件
保証契約を解除した件数	274件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資件数(B)	4,953件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	17.48%

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。
<http://zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

ABL(流動資産等担保融資)の推進

在庫や売掛債権等の流動資産や機械・設備等の動産を担保とすることで、不動産担保に過度に依存しない多様な資金供給に努めております。今までに水産物、食肉、食料加工品、衣料品、梱包資材、売掛金等様々な資産を担保にした融資を取組んでおります。



【ABL取組みメリット】

資金調達手段の多様化
保有資産の有効活用

商流の把握
業況変化への早期対応

知財活用ビジネス評価書の作成支援

お取引先企業が保有する特許や商標等の知的財産権を客観的に評価する「知財活用ビジネス評価書」の作成を支援しております。

ビジネス評価書の作成支援を通じて、お取引先企業の客観的な評価や成長性等を把握し、融資判断や課題解決支援に活用してまいります。

	内容
対象企業	特許、実用新案、意匠、商標のいずれかの知的財産権を保有している中小企業
申請費用	無料(全額特許庁負担)
企業のメリット・効果	<ul style="list-style-type: none"> 企業が保有する知的財産権について、費用負担なく専門の調査会社が客観的に評価 自社のビジネスでの貢献度把握や今後の経営戦略の立案等に活用が可能

※募集期間や対象企業数など一定の条件がございます。

平成27年度の取組み状況

地域の面的再生への積極的な参画

● 地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化と地方創生への積極関与

地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化

◎ 行政・関係機関等との主な連携

項目	内容
地元大学との連携	「耕作放棄地の活用による地域活性化」や「産学連携による次世代医療機器の開発」をテーマにした「鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー」を開催。また、地元大学で役職員による講義を開催したほか、大学が保有する技術や産学連携による成果などを紹介するレポートを作成し、当行ホームページ等を通じて紹介
ふるさと鳥取県定住機構との連携	平成27年6月、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構と「業務連携・協力に関する協定書」を締結。若手人材の定着と女性活躍をテーマとしたセミナーを開催するとともに、鳥取県外の当行4拠点に同機構の「取次ぎ窓口」を設置し、移住・定住に関する相談受付と各種支援制度等の情報を発信
学生人材バンクとの連携	平成27年7月、特定非営利活動法人学生人材バンクと「業務連携・協力に関する協定書」を締結。連携により、インターンシップなどを通じて、首都圏の人材を鳥取県内事業所に紹介するほか、鳥取県の委託事業として各市町村で活躍する「地域おこし協力隊」の起業・創業を支援
地方公共団体との協定締結	平成28年2月、鳥取県内3市と「連携・協力に関する協定」を締結。本締結により鳥取県内4市全てと協定締結。事業者支援や企業誘致等の分野において、さらなる連携・協力を図ることで、地域経済の活性化に取り組む
三菱東京UFJ銀行との連携	平成28年2月、三菱東京UFJ銀行やMUFGグループが保有する情報や知見、国内外のネットワーク機能を地域活性化につなげるため、「地方創生に関する包括連携協定」を締結。地域の産業振興や観光振興、まちづくりなど地方創生につながる取組みを当行と連携し推進



【地元大学連携セミナー(次世代医療機器開発)】



【移住・定住取次ぎ窓口】



【三菱東京UFJ銀行との包括連携協定締結】

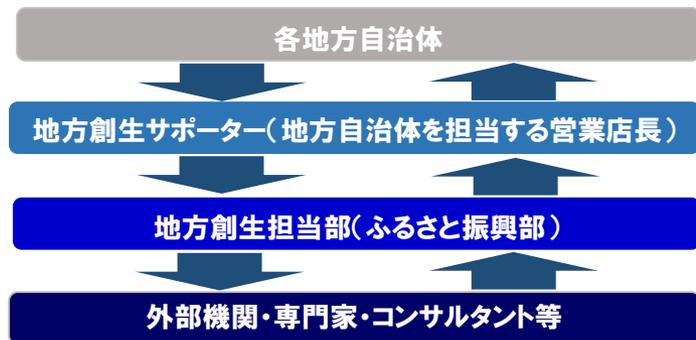
平成27年度の取組み状況

● 地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化と地方創生への積極関与

地方創生への積極関与

◎ 地方創生に向けた推進体制

各自治体が策定した地方版総合戦略の実現を目指し、自治体を担当する営業店長と本部によるサポート体制を構築しております。総合戦略に関連する施策の進捗等の情報収集を図りつつ、専門スキルやノウハウを保有する外部機関とも連携し、さらなる支援や関与を進めてまいります。



◎ 専用融資・ファンドによる地方創生支援実績

地方創生につながる設備投資や雇用拡大、成長分野や創業のほか、県内への移住・定住を支援するため専用融資の取扱いを開始いたしました。

また、農林水産分野や新事業進出、事業承継を支援するため、当行をはじめとする地域金融機関等が共同出資し、「とっとり地方創生ファンド」を設立いたしました。平成27年度は2件、21百万円を投資しております。

【地方版総合戦略に関連した各種施策への主な関与状況】

自治体名	担当店	総合戦略関連施策への関与状況
鳥取県	鳥取県庁支店 鳥取駅南支店	鳥取県東部地域畜産クラスター計画の取組事業の新設会社に対し、当初から関与
八頭町	郡家支店	八頭イノベーションバレー計画(サテライトオフィス開設による企業誘致)における拠点整備への関与
若桜町	若桜支店	介護体制の充実を図るため介護事業者を誘致
湯梨浜町	羽合支店	湯梨浜町版CCRC※検討会に委員として参画、関与
境港市	境港支店	「伯州綿プロジェクト」に鳥取大学とともに委員として参画、商品化支援
大山町	名和支店	「大山開山1300年」を契機とした、大山圏域全体の観光振興と大山寺地区の再生を助言
南部町	米子駅前支店	南部町版CCRC検討会に委員として参画、関与

※CCRC…Continuing Care Retirement Communityの略。高齢者が自らの希望で地方に移住し、地域社会において健康的な生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができる地域づくり

【平成27年度 地方創生専用融資取組み実績】

	件数(件)	金額(百万円)
地方創生応援融資	57	1,944
うち地方創生応援ローン	29	969
うち成長分野強化ローン	27	967
うち創業者応援ローン	1	8
移住・定住促進ローン	5	55



平成27年度の取組み状況

● 地域の成長産業や特定分野に対する支援

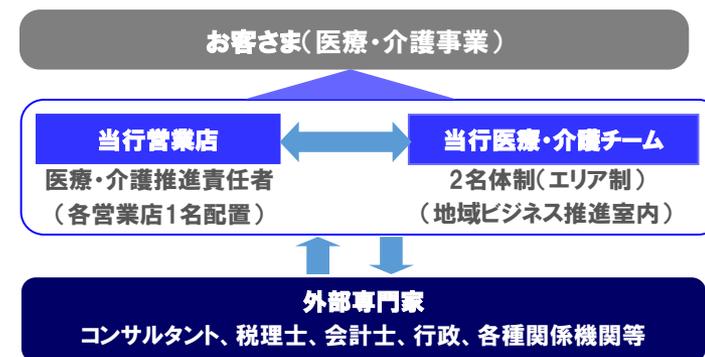
医療・介護分野のお客さまを対象としたセミナーを開催しているほか、本部に医療・介護における専担者を配置し、お客さまのニーズにお応えする態勢を整備しております。

◎ 医療・介護関連融資の取組み

	27年度実績
取組件数	102件
取組金額	46.6億円



【とっとりぎん医療経営セミナー】



● 地域活性化につながる取組みの推進

地域金融機関として、地域活性化につながる取組みを積極的に推進しております。平成27年度は世界ジオパークに認定されている山陰海岸をPRするため、但馬銀行とともに「ジオパーク講演会」を開催したほか、農村との連携によって地域の活性化を目指す「とっとり共生の里づくり活動」に取組みました。また、地元特産品をお礼の品に用い、利息の一部を鳥取県へふるさと納税として寄附する「故郷とっとり応援定期預金」を取扱いたしました。



【ジオパーク講演会】



【とっとり共生の里づくり活動】



	27年度実績
お預入件数	152件
お預入金額	7.6億円
納税(寄附)金額	1.5百万円

【故郷とっとり応援定期預金の取扱い】

平成27年度の取組み状況

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

● ディスクロージャー誌及びHPへの掲示

ディスクロージャー誌に地域密着型金融の取組みを紹介する専用ページを設けているほか、ミニディスクロージャー誌においても読みやすさ・分かりやすさに重点を置いた取組み紹介を行っております。

また、当行ホームページにも「地域密着型金融への取組み」専用ページを設け、積極的に情報発信しております。



【ディスクロージャー誌】



【ミニディスクロージャー誌】



【当行ホームページ】

● 地元会社説明会での説明

地元経済状況や決算内容に加え、地域貢献に関する取組みなどを地域の皆さまにご説明する「地元向け会社説明会」を、鳥取・倉吉・米子・松江・津山の5会場で開催しております。

株式会社 鳥取銀行
平成27年度 会社説明会

